

平成30年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成30年度航空局関係予算配分方針	1
II. 平成30年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	8

平成30年3月
国土交通省航空局

I. 平成30年度航空局関係予算配分方針

1. 配分方針

以下の平成30年度航空局関係予算の基本方針に基づき、各事業の実施に必要な額を重点的に配分します。

(1) 2020年「航空新ステージ」に向けた機能強化

[1] 首都圏空港の機能強化

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催、さらにはその先を見据え、首都圏空港の機能強化に向けて、羽田空港の飛行経路の見直し等により2020年までに羽田・成田両空港の空港処理能力を約8万回拡大することに取り組みます。

[2] 観光先進国の実現と地方空港等のゲートウェイ機能強化

訪日外国人旅行者の目標2020年4000万人、2030年6000万人に向けて、

- ① 那覇空港・福岡空港の滑走路増設事業、CIQ施設を含めたターミナル地域の機能強化等
- ② 民間の資金と創意工夫を活かす空港運営の民間委託（コンセッション）の推進
- ③ 「訪日誘客支援空港」への支援による新規就航・増便の促進及び航空旅客の受入環境の高度化・円滑化等を行います。

(2) セキュリティ・セイフティの万全な確保

[1] テロ対策の強化

「テロに強い空港」を目指して、先進的な保安検査機器（爆発物自動検知機器等）の導入促進、先端技術の活用による空港警備体制の強化等により空港・航空保安対策をさらに強化します。

[2] 安全な運航の確保

空港の耐震対策、老朽化対策等を着実に実施するとともに、操縦士の養成・確保対策、国産旅客機の安全性審査、小型航空機対策、無人航空機対策などに取り組みます。

(3) 航空イノベーションの推進

急増する航空需要への対応や、これに伴うボトルネックの解消、空港インフラの老朽化等の航空産業を巡る新たな課題に対応するため、官民の役割分担を考慮しながら、無人車両技術をはじめとする先端技術の空港運営への活用方策の検討、管制空域の抜本的再編等による管制処理容量の拡大など、「航空イノベーション」の推進に着手します。

2. 配分額

195,993百万円

直	轄	186,918百万円
補	助	9,075百万円

Ⅱ. 平成30年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	合 計	備 考
空港整備事業	186,918	9,075	195,993	
合 計	186,918	9,075	195,993	

- ・ 直轄事業には、国が管理する羽田空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助等）が含まれている。
- ・ 上記の他に空港経営改革推進費（729百万円）、航空路整備事業（35,492百万円）、各種調査費（357百万円）及び空港等整備事業工事諸費（3,619百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国際拠点空港

(1) 羽田空港

直轄：事業費 698億円

平成30年度は、飛行経路の見直しに必要な航空保安施設、誘導路等の施設整備、C I Q施設整備を実施するとともに、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル（際内トンネル）の整備、空港アクセス道路の改良、川崎市・羽田空港を結ぶ連絡道路の整備、A滑走路等の耐震対策及び基本施設・航空保安施設等の老朽化に伴う更新・改良を実施します。



(2) 成田空港

直轄及び補助：事業費 53億円

平成30年度は、ターミナルビル（C I Q施設）の利便性向上のための施設整備に加え、継続中の庁舎耐震対策等を行います。

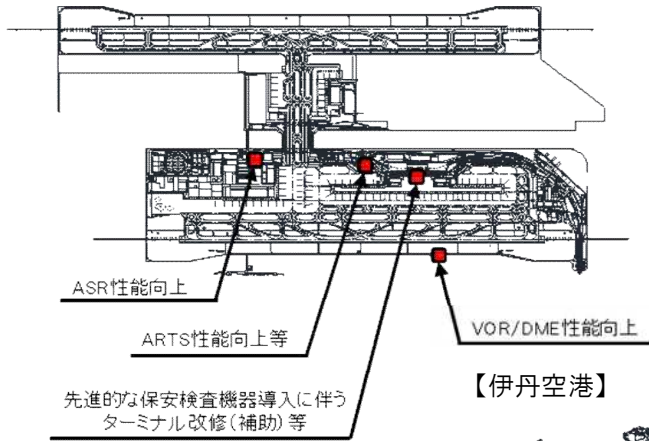


(3) 関西空港・伊丹空港

直轄及び補助：事業費 38億円

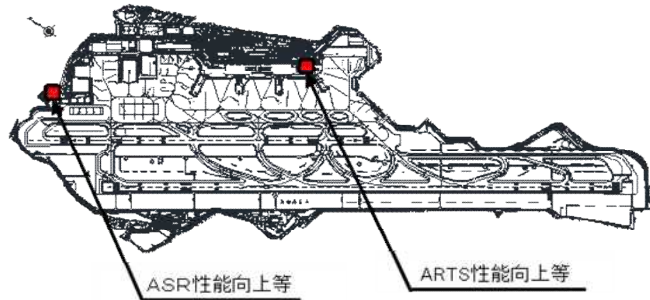
平成30年度は、両空港における航空機の安全な運航確保のために航空保安施設の更新等を実施します。

【関西空港】



【伊丹空港】

先進的な保安検査機器導入に伴う
ターミナル改修(補助)等

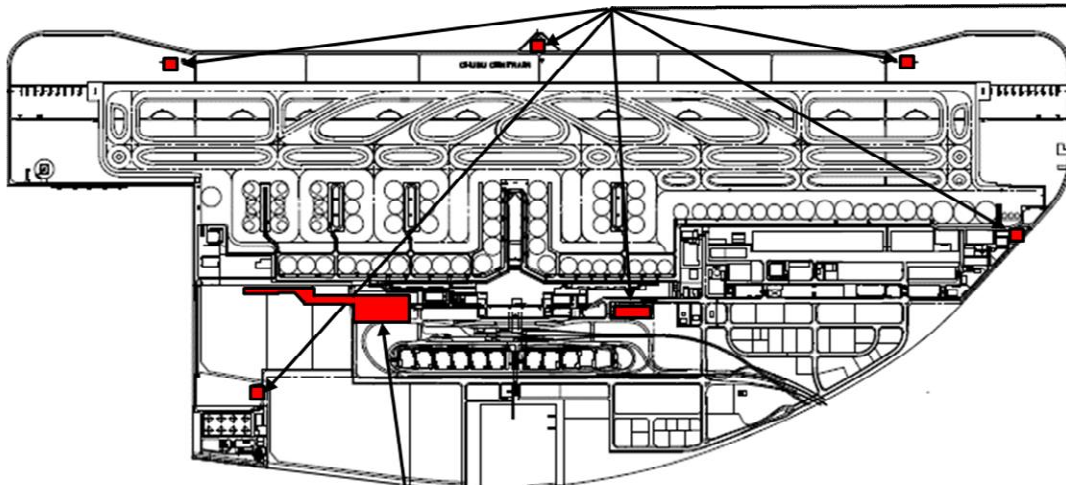


(4) 中部空港

直轄：事業費 17億円

平成30年度は、航空機の安全な運航を確保するための航空保安施設の更新等を実施するとともに、今後のLCCの新規就航等に対応するために、会社事業と連携してLCC専用ターミナルビルのCIQ施設を整備します。

航空保安施設(空港監視レーダーなど)の更新等



LCC専用ターミナルビル(CIQ施設)整備

2. 一般空港等

直轄及び補助：事業費 1,104億円

- (1) 航空需要が急速に拡大する中、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、那覇空港・福岡空港の滑走路増設事業、C I Q施設を含めたターミナル地域の機能強化等の受入環境整備を推進します。

○ 滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業

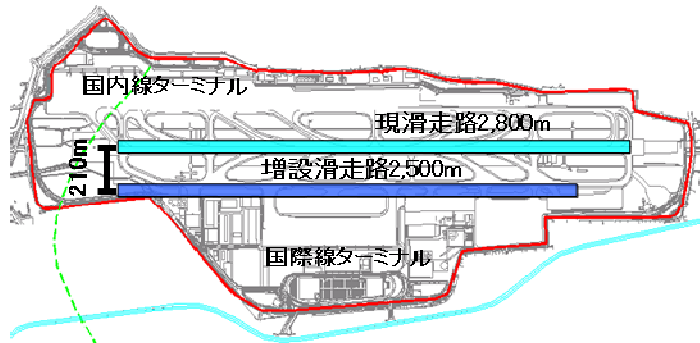
沖縄県と国内外とを結ぶ人流・物流の拠点として極めて重要な役割を果たしている那覇空港において、更なる沖縄振興を図るため、滑走路増設事業を引き続き実施します。



- 工事完了：平成31年末
供用開始予定日：平成32年3月31日※
※航空法第40条に基づく告示
- 総事業費：約1,993億円
- 30年度事業内容：
用地造成（埋立工）、
滑走路・誘導路新設、
管制塔・無線・照明施設整備 等

福岡空港滑走路増設事業

福岡空港については、慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的に解消するため、平成31年4月頃に予定する空港運営事業の民間委託（コンセッション）により適切な財源を確保することとして、滑走路増設事業を引き続き実施します。



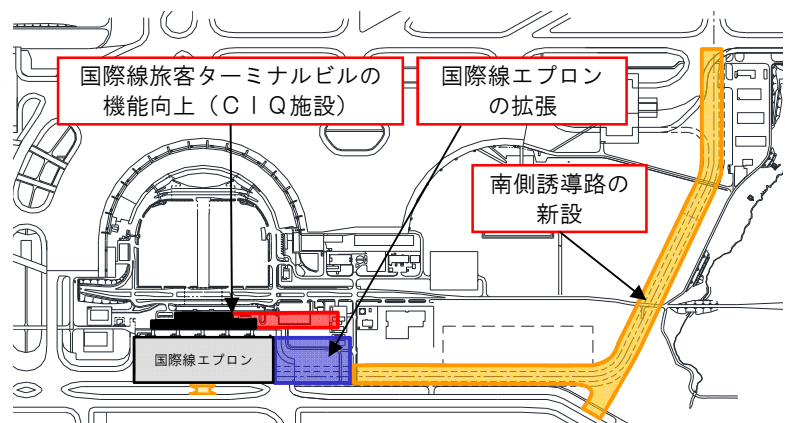
- 供用開始予定日：平成37年3月末※
※航空法第40条に基づく告示
- 総事業費：約1,643億円※
※他に民間事業費：約200億円がある。
- 30年度事業内容：
用地造成、誘導路・エプロン新設、
無線施設整備 等

○ ターミナル地域の機能の強化

新千歳空港 国際線ターミナル地域再編

空港の利便性向上や航空機の慢性的な遅延の緩和等を目的として、新千歳空港、福岡空港及び那覇空港において、ターミナル地域再編事業を実施します。

その他の地方空港においても航空機の増便や新規就航等に対応するため、エプロン拡張やC I Q施設の整備等を実施します。



○ 熊本空港ターミナル地域の再建

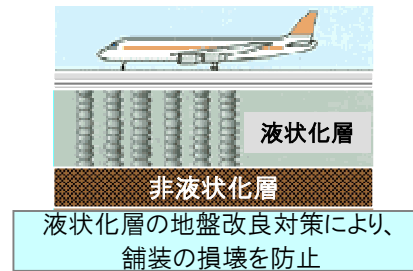
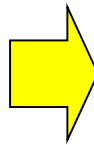
熊本地震で被災した熊本空港について、地元との調整を図りつつ、空港運営事業の民間委託（コンセッション）の手法を活用することによりターミナル地域の再建（国による国内線別棟ビルの整備を含む）を推進します。

(2) 航空の安全・安心を確保するため、空港の耐震対策や老朽化対策、滑走路端安全区域の整備を着実に実施します。

○ 空港の耐震対策

航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施します。

・液状化層の地盤改良対策



○ 空港の老朽化対策

平成26年5月に策定された国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



（基本施設点検実施状況）



（老朽化した滑走路舗装の改良）



（航空保安施設点検実施状況）

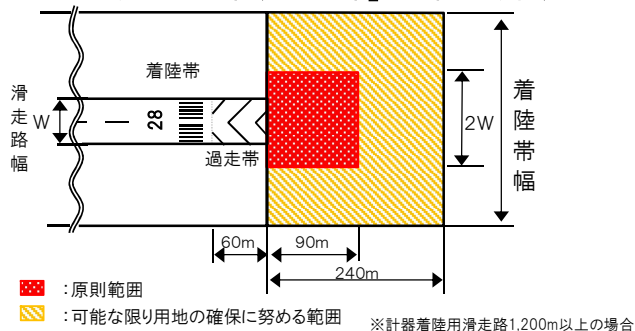


（老朽化した空港監視レーダーの更新）

○ 滑走路端安全区域の整備

航空機がオーバーランまたはアンダーシュートを起こした場合の航空機の損傷軽減対策として、ICAO（国際民間航空機関）勧告を踏まえた改正国内基準に基づき、着陸帯両端に安全確保のために設けることとされている滑走路端安全区域（RESA）の整備を着実に実施します。

・RESAの長さおよび幅(国内基準_H29年4月改訂)

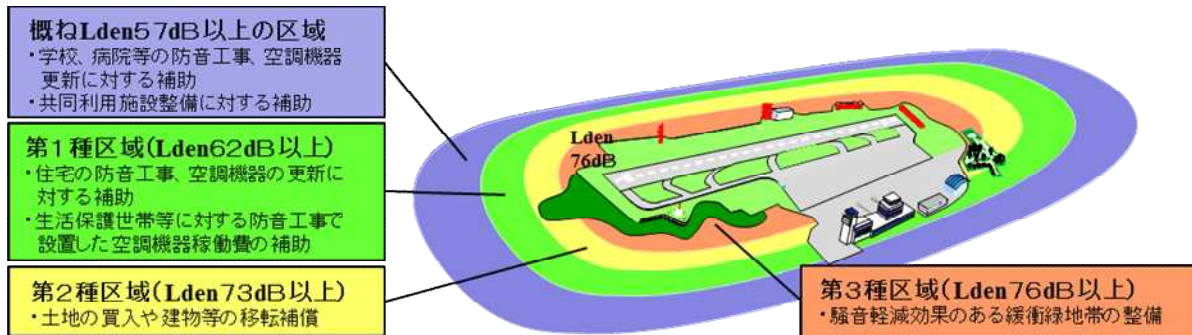


3. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 50億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、騒防法に定める特定飛行場の周辺地域について、騒音激甚区域からの移転補償、緩衝緑地帯の整備、学校等の教育施設及び住宅の防音工事等の補助を推進し、航空機騒音による障害の防止・軽減、生活環境の改善を進めます。

空港における周辺環境対策



※特定飛行場：国管理の事業対象空港 函館、仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
※ Lden：航空機騒音のレベルを評価する尺度

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	95,421	1.226	国管理空港	羽田空港ほか（環境分含む）	10
			会社管理空港	成田空港	1
			特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
			地方管理空港	青森空港ほか	16
			共用空港	三沢飛行場ほか	3
			その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	91,497	1.267	国管理空港	広島空港ほか（環境分含む）	17
			会社管理空港	中部空港ほか	3
			特定地方管理空港	山口宇部空港	1
			地方管理空港	富山空港ほか	29
			共用空港	小松飛行場ほか	4
			その他の空港	八尾空港ほか	3
合 計	186,918	1.246			91

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
北 海 道	861	0.657	旭川空港、帯広空港、利尻空港、紋別空港、女満別空港、函館空港（環境分）		6
東 北	972	1.141			4
青森	541	1.307	青森空港		1
秋田	349	0.890	秋田空港、大館能代空港		2
岩手	-	-			
山形	82	1.783	庄内空港		1
宮城	-	-			
福島	-	-			
関 東	748	26.714			3
茨城	-	-			
栃木	-	-			
群馬	-	-			
埼玉	-	-			
千葉	163	皆増	成田空港		1
東京	558	22.320	羽田空港（環境分）		1
神奈川	-	-			
山梨	-	-			
長野	27	9.000	松本空港		1
北 陸	303	3.885			3
新 潟	26	1.238	新潟空港（環境分）		1
富 山	74	1.480	富山空港		1
石 川	203	29.000	能登空港		1
中 部	62	0.861			1
岐 阜	-	-			
静 岡	-	-			
愛 知	62	0.861	名古屋飛行場		1
三 重	-	-			
近 畿	2,350	0.926			3
福 井	-	-			
滋 賀	-	-			
京 都	-	-			
大 阪	1,971	皆増	関西空港		1
兵 庫	75	2.206	但馬飛行場		1
奈 良	-	-			
和歌山	304	30.400	南紀白浜空港		1

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）	箇所数
中 国	628	2.574		2
鳥取	28	皆増	美保飛行場	1
島根	-	-		
岡山	600	2.459	岡山空港	1
広島	-	-		
山口	-	-		
四 国	7	1.000		2
徳島	-	-		
愛媛	6	1.000	松山空港（環境分）	1
香川	-	-		
高知	1	1.000	高知空港（環境分）	1
九 州	1,843	1.531		9
福岡	602	4.040	福岡空港（環境分）	1
佐賀	467	1.459	佐賀空港	1
長崎	377	0.938	対馬空港、福江空港	2
熊本	-	-		
大分	0	1.000	大分空港（環境分）	1
宮崎	10	1.111	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	387	1.194	奄美空港、喜界空港、鹿児島空港（環境分）	3
沖 縄	1,301	1.013	久米島空港、宮古空港、新石垣空港、与那国空港、那覇空港（環境分）	5
合 計	9,075	1.771		38